オープンカレッジ

長期分散投資のすすめ

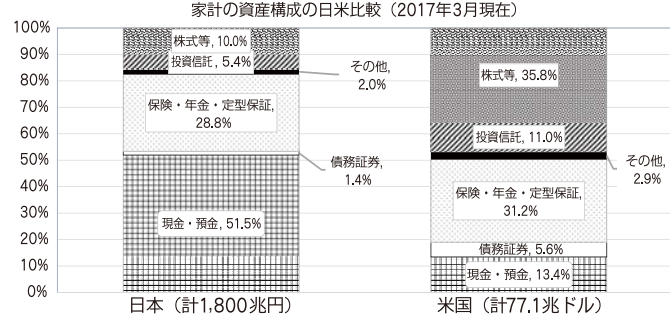
株式投資は日本人になじまないのか

名古屋市立大学大学院
経済学研究科教授
臼杵　政治

うすき・まさはる　年金論、証券投資論。東京大学法学部卒。商学博士。1958年生まれ。

2017年は世界的に株価が上昇し、日本では日経平均が16年末の1万9114円から、17年末には2万2764円まで19%上昇した。景気拡大と企業業績の改善の結果と見ることができる。しかし、テレビのインタビューなどを見る限り、株高のメリットを受けていないという声も多いようだ。

その一つの要因として、日本の家計が株式投資に消極的なことがある。証券業協会の調査では、株式を保有しているのは成人の13%、投資信託保有者は9%に過ぎない。また図表のように1800兆円の家計金融資産の内訳では預貯金がほぼ50%を占め、株式と投資信託は合わせても15%に過ぎない。一方、米国の家計では預貯金が13%であり、株式と投資信託の合計が47%と、両者の関係が日本とはほぼ逆になっている。



（出所）日本銀行(2017)「資金循環の日米欧比較」

確かに株式や投資信託には投資元本が変動するリスクがある。しかし、10年を超えるような長期的な投資であれば、平均的には預貯金より高い収益率が期待できる。さらに日本だけでなく、世界（先進国）の市場の株式に投資先を分散させることで、元本が変動するリスクが小さくなる。

筆者は17年までの長期データを用いて、3カ月ごとに1万円ずつ（1年に4万円）、20年間にわたって計80万円を先進国の株式に投資するシミュレーションを208回実施してみた。その結果、20年後の平均資産額は162万円となり、1年あたりの平均収益率は6・5%であった。他方、投資元本80万円が減ったのは、1989年3月から2009年2月まで80回投資したうちの、たった1回であり、その場合の損失もわずかに1千円であった。

老後の生活資金など将来の不安を訴える声も少なくない。その一方で、預貯金だけでの運用では、利回りが非常に低いことも事実である。短期的に一攫千金を狙うような方法ではなく、長期にわたって少しずつ、世界の株式市場などへ資産を分散して投資し続けることによって、将来の準備をより分厚くできる可能性はあるようだ。

貯蓄から投資への流れを加速すべく、政府も動いている。昨年からは20歳以上の全ての成人が確定拠出年金（イデコ）に加入できることになり、今年からは20年間の投資について収益への課税を軽減する積立NISAが開始された。投資を通じた資産形成へ税制上の優遇措置が施されている。

しかし、実際にそれらの制度が有効活用されるかどうかは、「長期にかつ分散して」投資し続けるという株式投資の王道がどこまで徹底されるかにかかっている。日本人が株式投資になじむためには、投資家一人一人だけでなく、証券会社などの金融業者も同じ意識を持つことが肝要であろう。